

受託団体名

福岡教育大学

事業実績報告書

(1) 講習の実施方法： 対面講習 ~~—通信講習—~~ (不要なものを二重線で消す)

(2) 本事業における目標等

視覚障害児は触覚や聴覚情報を頼りに生活している。視覚情報を触覚や聴覚情報に変換する作業は専門的な知識を必要とする。

視覚障害教育は教えるための専門性と教科教育のための専門性が必要である。これらの専門性を備えるためには触覚世界を生きる障害児の心理や発達過程を知る必要がある。

本講座の目標は、自立活動で必要な教育内容を中心に、視覚障害教育の専門性を身につけることである。

(3) 事業の実施日程

事業項目	実施時期												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業			講座 受託			関係 機関 へ案 内送 付			受講 受付 事前 準備 ・打 合せ	講座 実施	証明 書発 行	実施 報告	

(4) 認定講習・公開講座・通信教育の概要

認定講習・公開講座 通信教育名称	概要 講師 職・氏名	期間	定員	中心となる領域	時間数	一・二種 専修の別
			受講希望者数	含む領域	単位数	施行規則第 7条該当欄
			受講者数 (うち単位認定者数)			
令和元年度 福岡教育大学 免許法認定公開講 座 「視覚障害児教育 指導法」	本科目は、視覚障害領域に関する特別支援 学校教諭免許状の取得を希望する受講者を 主な対象として開催する。本講義では、教科 指導上の配慮事項や教育課程上の配慮事項 を具体的に学習することを目的としている。 視覚障害児者は、適切な情報補償を得ること で個の有する能力を最大限に発揮して、学習 を行うことができる。視覚障害に起因する発 達の特徴について脳科学や心理学の知見を 取り入れて概説を行い、各教科の指導法につ いて述べる。とくに、視覚を代行するための 触覚教材教具作りの基礎を身につけ、教育現 場での実践に繋がる効果的な指導法の習得 を目指す。	平成 元年 12月 28日 29日	50	視	15	一 種 ・ 二 種
			50			
			49 (49)		1	2欄
	福岡教育大学 准教授 韓 星民					

(5) 事業の実施結果

視覚障害教育はインクルーシブ教育が進む中、その役割や実施形態に変更と調整が求められている。これまで多くの盲・弱視児童が特別支援学校（盲学校）において教育を受けてきたが、現在は通常の学校に進む盲児童が増え、盲学校の役割が変化しつつある。もはや、盲学校は単一障害児は少なく、重度・重複化の現象が進んでいる。単一視覚障害の児童・生徒の教育は通常の学校で行われているケースが多くなっていることを考えると、通常の学校に勤める先生方にとって視覚障害教育の指導法は大変重要な側面を持つ。今回文部科学省の支援を受け実施された資質向上事業・認定公開講座は、特別支援学校を目指す先生方もいたが、特別支援学級の教員として、通常の学校に在籍する先生方が多く、特別支援学級の教員として、または、視覚障害児童の担当になったときに対応できるように準備を行う先生など様々な様子であった。

本講義の特徴は、視覚単一障害児童の指導法に重きを置くものの、重複児童生徒にも応用できるような内容で講習を行った。実際に多くの先生方から、知的障害教育や知的障害を併せ持つ肢体不自由教育にも使える内容であるという感想を頂いた。たとえば、感覚障害である視覚障害児童生徒にとって触覚教材の準備・製作・指導方法は、最も重要な特別支援の一つになる。教員の時間と資源には限りがあり、どのような教材を選定・準備し、どのように教えるかを学ぶことで、視覚単一障害をはじめ、視覚障害と知的障害を合わせ持つ重複障害児にも役立つ授業内容になった。

年々現場の先生方から実際に役立つ授業であると高評価を得ており、毎週近隣の盲学校の児童生徒の教育相談・療育を通じた現場知の蓄積をさらに増やしていく考えである。盲教育の専門性問題が叫ばれて久しいが、さらなる視覚障害教育の普及に努めていく必要性がある。

(6) 事業の実施成果

本講座の目標は、自立活動に必要な教育内容を中心に、視覚障害教育の専門性を身につけることである。

視覚障害教育の専門性は、教育課程における自立活動の指導が可能であるかが重要なポイントになる。自立活動で扱う内容の中でも重要なものとしては、点字・歩行、弱視レンズ（ルーペと単眼鏡）、支援機器やICT教育などである。

本講座ではこれら内容を網羅しただけでなく、点字や触覚教材・教具作りの課題を通じ、体で身に着ける内容も取り入れる工夫を行った。その結果、参加者は点字読み書きができるようになり、大学が所有している多くの触覚教材を参考に製作課題を通じ、実践に近い体験をすることができた。それだけでなく、校内開催の利点を活かし、多くの支援機器の体験や視覚障害教育に必要なICTの体験も有意義で興味深く学ぶことができた。

(7) 今後の改善事項と方策

今回、50名募集に対し、それ以上の応募があった。点字資料や教材・教具等の準備の関係上、急な増員に対する対応が困難であった。大学にある支援機器などを活用し、できるだけ対応可能な体制にしていく予定である。